

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(045) 326 - 1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326 - 1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	32,938	34,317	121,443
経常利益(百万円)	1,532	1,608	4,087
四半期(当期)純利益(百万円)	793	863	1,767
純資産額(百万円)	55,752	56,452	56,053
総資産額(百万円)	85,568	90,554	83,282
1株当たり純資産額(円)	1,071.05	1,083.53	1,076.01
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.33	16.68	34.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.80	61.92	66.86
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,199	4,052	1,471
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,438	361	2,721
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,923	4,304	2,880
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,474	3,771	3,877
従業員数(人)	1,116	1,108	1,109

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,108	(98)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	959	(98)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円) 冷蔵・凍結	3,766	98.7
食品販売事業(百万円)		
水産物	21,632	113.9
水産加工品	3,258	101.4
畜産物	5,853	91.0
畜産加工品	11	90.7
農産物	665	121.8
その他	83	111.9
小計	31,505	107.6
その他(百万円)	5	336.5
合計(百万円)	35,277	106.6

(注)1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注生産

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円) 冷蔵・凍結	5,036	98.6
食品販売事業(百万円)		
水産物	19,207	109.5
水産加工品	3,059	105.1
畜産物	6,005	92.0
畜産加工品	14	90.9
農産物	822	125.5
その他	162	99.2
小計	29,272	105.2
その他(百万円)	8	102.4
合計(百万円)	34,317	104.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しへ向けた動きが見られるものの、海外経済の減速により輸出・生産は減少し足踏み状態にあります。また、失業率が高水準で推移する厳しい雇用環境やデフレ基調の持続並びに海外の景気回復停滞リスクなど、依然として不透明な状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、所得・雇用環境の改善が停滞していることを背景に消費者の節約志向・低価格指向は依然として高く、消費マインドの低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画(3ヶ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高34,317百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1,548百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益1,608百万円(前年同期比4.9%増)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額132百万円等の特別損失141百万円を計上したことにより四半期純利益863百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

荷動きは徐々に持ち直しの傾向が見えてきましたが、顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が続く環境下で、ブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、前年同期と比べて入庫取扱量は約9千トン、出庫取扱量は約13千トンの増加となりましたが、平均保管在庫量が2.8%減少した影響で保管料収入が伸びず、減収となりました。また、営業利益につきましては、微増となり前年同期の水準を維持いたしました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は5,036百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1,313百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

食品販売事業

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。その結果、水産品については、主要品目であるエビ・サバを中心に販売数量を伸ばし増収増益となり、畜産品はチキン及びビーフの売上が伸長しましたが、国内需要低迷の影響でポークの販売数量が大幅に減少となり減収減益となりました。また農産品は前期並みの販売数量を確保し増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は29,272百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は683百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,272百万円増加し、90,554百万円となりました。これは主に商品が4,597百万円、売上債権が3,465百万円増加したことや、繰延税金資産が181百万円、有形固定資産が511百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,873百万円増加し、34,101百万円となりました。これは主に仕入債務が2,730百万円、借入金の総額が4,937百万円増加したことや、未払法人税等が633百万円、賞与引当金が465百万円減少したこと等によるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ399百万円増加し56,452百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少の3,771百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,052百万円の資金の減少(前年同四半期は5,199百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,542百万円、減価償却費718百万円及び仕入債務の増加額2,730百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額4,590百万円、売上債権の増加額3,464百万円及び法人税等の支払額1,105百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の資金の減少(前年同四半期は1,438百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出370百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,304百万円の資金の増加(前年同四半期は3,923百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,937百万円による資金増加と、配当金の支払額518百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	52,450,969	-	11,065	-	11,109

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,694,300	516,943	同上
単元未満株式	普通株式 55,869	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	516,943	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	700,800	-	700,800	1.34
計	-	700,800	-	700,800	1.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	582	545	558
最低(円)	508	504	527

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	3,877
受取手形及び売掛金	19,221	15,755
商品	15,487	10,890
繰延税金資産	253	450
その他	345	341
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	39,054	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 21,186	1 21,612
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,372	1 3,477
土地	18,209	18,207
リース資産(純額)	1 188	1 162
建設仮勘定	726	704
その他(純額)	1 352	1 383
有形固定資産合計	44,036	44,547
無形固定資産		
のれん	1,116	1,153
その他	1,457	1,466
無形固定資産合計	2,573	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,057
長期貸付金	458	464
繰延税金資産	175	158
その他	1,299	1,325
貸倒引当金	204	188
投資その他の資産合計	4,890	4,817
固定資産合計	51,500	51,985
資産合計	90,554	83,282

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,559	7,828
短期借入金	11,500	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
1年内償還予定の社債	200	250
リース債務	50	43
未払法人税等	687	1,321
賞与引当金	141	607
役員賞与引当金	7	30
その他	2,386	2,139
流動負債合計	26,785	19,571
固定負債		
社債	182	230
長期借入金	6,015	6,478
リース債務	146	125
繰延税金負債	72	91
退職給付引当金	448	422
役員退職慰労引当金	268	258
資産除去債務	132	-
その他	50	50
固定負債合計	7,315	7,657
負債合計	34,101	27,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,609	34,264
自己株式	519	519
株主資本合計	56,265	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	59
繰延ヘッジ損益	51	24
為替換算調整勘定	139	152
評価・換算差額等合計	193	236
少数株主持分	380	369
純資産合計	56,452	56,053
負債純資産合計	90,554	83,282

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,938	34,317
売上原価	29,524	30,862
売上総利益	3,414	3,455
販売費及び一般管理費	1,895	1,906
営業利益	1,519	1,548
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	13	16
保険配当金	27	29
その他	73	70
営業外収益合計	122	120
営業外費用		
支払利息	47	50
デリバティブ評価損	33	-
その他	28	10
営業外費用合計	109	60
経常利益	1,532	1,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
過年度固定資産税還付金	-	74
特別利益合計	1	76
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
投資有価証券評価損	17	-
ゴルフ会員権売却損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
特別損失合計	35	141
税金等調整前四半期純利益	1,497	1,542
法人税、住民税及び事業税	484	533
法人税等調整額	198	134
法人税等合計	683	667
少数株主損益調整前四半期純利益	-	875
少数株主利益	20	12
四半期純利益	793	863

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,497	1,542
減価償却費	758	718
のれん償却額	45	37
賞与引当金の増減額(は減少)	404	465
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息及び社債利息	47	50
固定資産除売却損益(は益)	13	6
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	17	1
売上債権の増減額(は増加)	4,342	3,464
たな卸資産の増減額(は増加)	4,767	4,590
仕入債務の増減額(は減少)	2,836	2,730
未払費用の増減額(は減少)	247	229
その他	423	145
小計	4,517	2,912
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	57	57
法人税等の支払額	647	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,199	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	996	370
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	396	-
投資有価証券の取得による支出	48	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付金の回収による収入	6	8
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	5,400
長期借入金の返済による支出	448	463
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	518	518
少数株主への配当金の支払額	-	0
社債の償還による支出	97	97
その他	8	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923	4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,720	106
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474	3,771

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、132百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,630百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,854百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給料手当等 387百万円	報酬給料手当等 356百万円
運賃 438百万円	運賃 439百万円
保管料 200百万円	保管料 284百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,579	現金及び預金勘定 3,771
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 105	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 2,474	現金及び現金同等物 3,771

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 701千株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,109	27,820	8	32,938	-	32,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	-	-	298	(298)	-
計	5,408	27,820	8	33,237	(298)	32,938
営業利益	1,306	692	6	2,005	(486)	1,519

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,036	29,272	8	34,317	-	34,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	-	12	427	427	-
計	5,452	29,272	20	34,745	427	34,317
セグメント利益	1,313	683	7	2,004	455	1,548

(注) 1.セグメント利益の調整額 455百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,083.53円	1株当たり純資産額	1,076.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.33円	1株当たり四半期純利益金額	16.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	793	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	793	863
期中平均株式数(千株)	51,777	51,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

横浜冷凍株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

横浜冷凍株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。